

第4章 市民・事業者・若者に対するアンケート調査

市民、事業者、若者の経済や雇用等に関する意識を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

対象	市民	事業者	長崎出身の「若者」		
			県外学生	県外就業者	Uターン者
調査目的	家計や市民生活の変化、今後の就業意欲、希望する働き方などを把握。	経営状況や課題、今後の取組意欲などを把握。	長崎市へのUターン意向や、その条件・障壁、長崎市で暮らしたいと思った要因や実際の暮らしやすさなどを把握。		
実施時期	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月
調査対象 実施方法	長崎市在住の18歳から79歳までの男女2,000人を対象に調査(郵送・Web)	市内事業者から業種等を考慮して抽出した1,367事業所を対象に調査(郵送・Web)	長崎出身で福岡を中心に県外の大学に通う学生を対象に、大学教授によるネットワークを活用し、調査(Web)	長崎出身で福岡を中心とした県外就職者に対し、大学教授によるネットワークを活用し、調査(Web)	各種業界団体への調査依頼及び長崎市保有企業リスト等による調査(Web)
回答数	685名(回収率34.3%)	440事業所(回収率32.2%)	101名	33名	81名
設問	性別/年齢/家族構成 世帯報酬人数/世帯年収 職業・現在の状態 【働いている人のみ】 勤務地/勤め先の従業員数 現在の業種・職種 希望の業種・職種 労働環境や収入等の変化 勤め先の業績に対する不安 今後の自身の雇用に対する不安 今後の自身の収入に対する不安 現在の勤め先に要望すること キャリアに関わる新しい取り組み キャリアに関わる取り組みの目的 現在の働き方 転職意向 転職する際の希望する勤務地 転職したい理由 何歳まで働きたいか 【働いていない人のみ】 いつから働いていないか 今後、働きたいか どのような職種で働きたいか どのような業種で働きたいか 【全員】 働く上で重要視していること 市内企業名の認知件数 経済活性化のため重視すべき視点※ 経済活性化のため有望な産業分野※ (※市民・事業者共通設問)	業種/従業員規模/資本金規模 創業年/経営者の年代 現在の経営状況と今後の見通し 現在の雇用の過不足感 今後の採用計画・採用活動状況 設備投資状況 設備投資の主な目的 経営スタンス 取り組みの重要度 雇用面についての課題 採用・雇用面に関する取組み状況 採用に関して求める人材 外国人人材の採用意向 (付問)外国人採用の消極的理由 採用強化のための取組み 事業承継の予定 後継者の決定状況 事業承継に関する課題や不安・必要な支援 コスト上昇に対する取り組み状況	出身地(市町) 大学名・学部・学年 性別 卒業後の進路 長崎市の企業の情報収集の有無 (付問)調べ方 (付問)調べた業種 長崎市の企業への関心 長崎市へのUターン意欲 (付問)戻りたい理由 (付問)戻りたくない理由 (付問)戻るための条件 (付問)戻る場合のタイミング (付問)外国人採用(長崎市・県外) 現在の暮らしの満足度・理由	出身地(市町) 福岡で暮らし始めたタイミング 性別・年代 現在の職業 長崎市へのUターン意欲 (付問)戻りたい理由 (付問)戻りたくない理由 (付問)戻るための条件 (付問)戻る場合のタイミング 希望年収 現在の暮らしの満足度・理由	出身地(市町) 性別・年代 長崎市の企業の情報収集方法 現在の職業 長崎市に戻ろうと思ったきっかけ 実際に暮らしてみても課題 長崎市に戻るようになった決め手 長崎市に戻ったタイミング 希望年収 現在の暮らしの満足度・理由

市民

1. 市民アンケート調査

調査から得られる示唆

◎就業の現状

雇用のミスマッチが生じている。給与の充実に加え、有給を取りやすい環境や残業の少なさなど働きやすい環境が求められている。

◎労働・収入

働き方改革や所得の安定化など、生活と仕事の両立を促して安心感につなげることが重要。

◎キャリア意識

スキルアップ・キャリア形成に取り組む者が5割弱。キャリア形成支援などにより、若年層や転職希望層が定着する可能性がある。

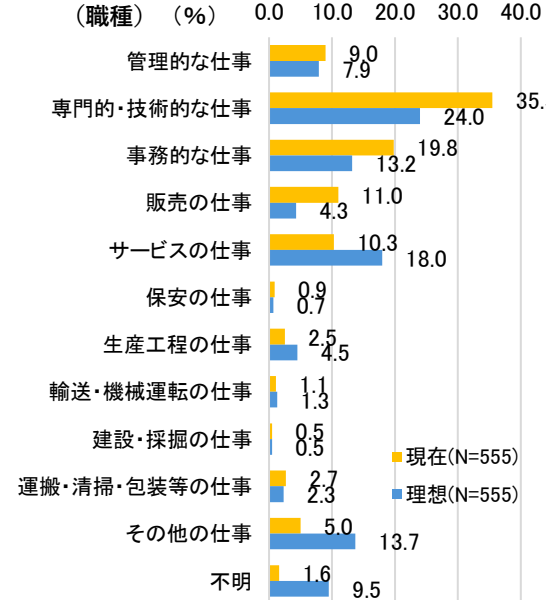
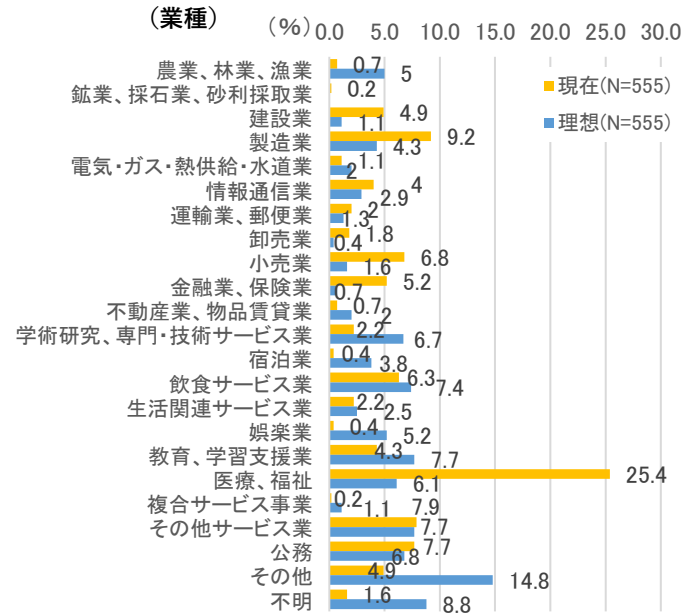
◎期待する産業分野

若者の視点を重視。「観光」や「農水産業」をはじめ、スポーツ、介護・福祉・医療、再エネ、半導体・ICTなどの分野に対する期待が強い。

主な調査結果

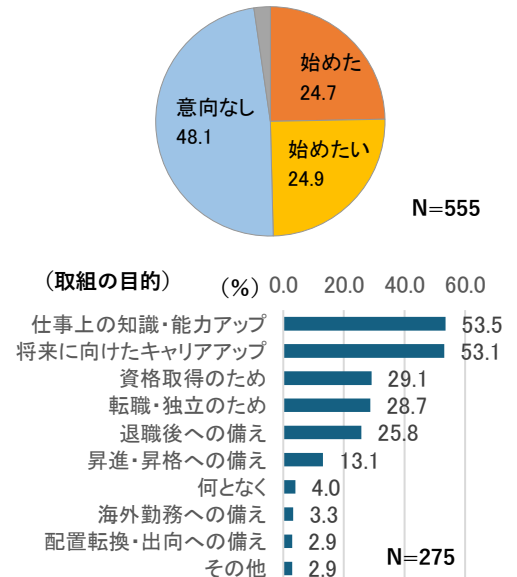
◎現在の仕事と理想の仕事

業種では「医療・福祉」、職種では「専門的・技術的な仕事」における現状と理想のギャップが最も大きい



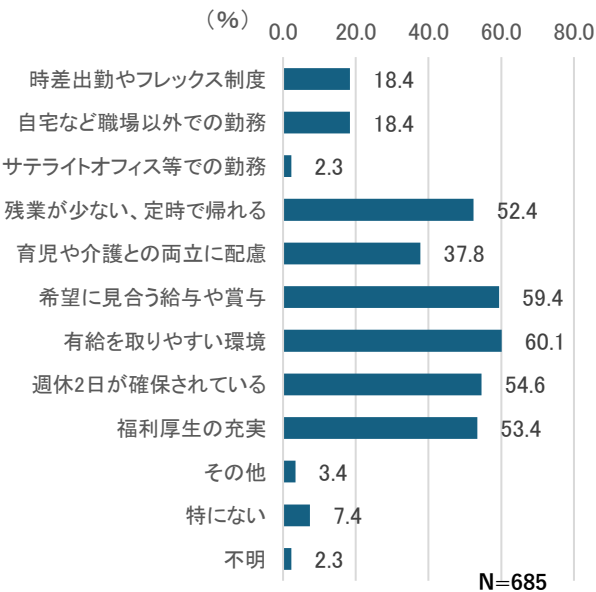
◎現在・将来のために始めた取組

前回調査に比べ「始めた」が10ポイント以上増加



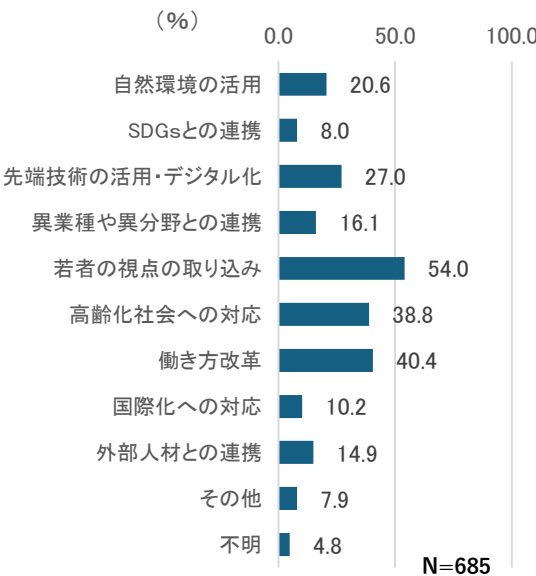
◎働く上で重要視していること

「給与・賞与」や「働きやすい環境」を重視



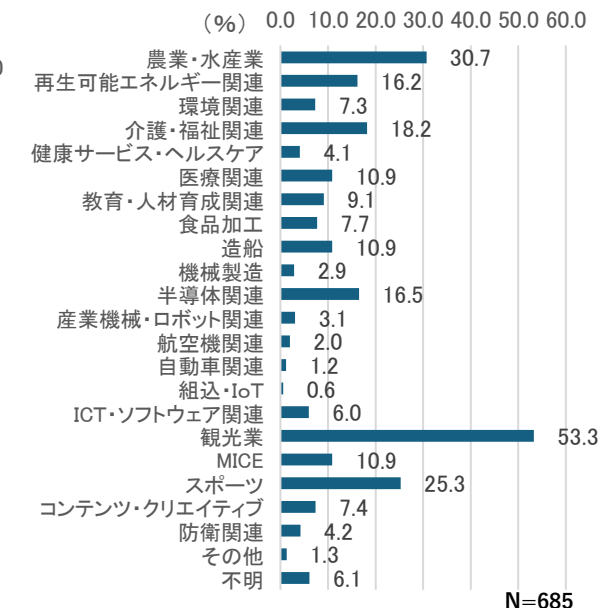
◎経済活性化のため重視すべき視点

「若者の視点」が重要。「働き方改革」も求められる



◎経済活性化ため有望な産業分野

前回調査に比べ「観光」「スポーツ」「半導体」など増加



事業者

2. 事業者アンケート調査

調査から得られる示唆

◎経営状況・経営課題

業績は一定の回復も見られるが依然として強い停滞感。今後も人材不足や物価高等を背景に停滞感が続くことが見込まれる。

◎雇用・人材

人材確保は量的・質的課題が併存しており、業種特性に応じた採用支援が求められる。採用活動は情報通信業や建設業で積極的。一方、卸売・小売業は消極的。

◎事業承継

事業承継のニーズは現状では限定的であるが、経営者の高齢化は進行しており、事業承継に対する意識啓発が必要。

◎コスト上昇対策

短期的視点での価格転嫁や効率化は進んでいる。一方、商品・サービスの見直しや販促・営業方法の見直しが進んでいない。

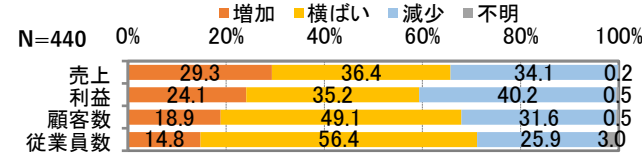
◎期待する産業分野

成長分野としては観光、農水産業、スポーツなどの分野に対する期待が強い。

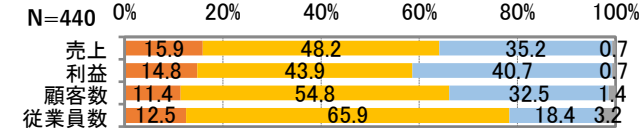
主な調査結果

◎業績 【コロナ禍以降～現在】

コロナ禍以降～現在に比べ将来は慎重な見方

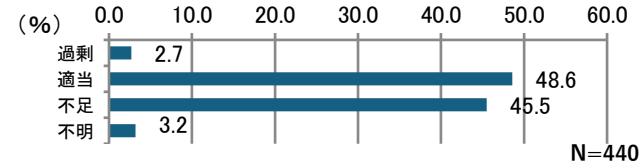


【今後】



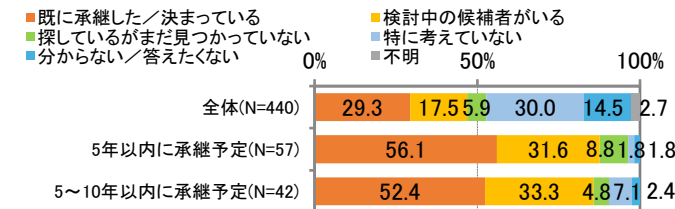
◎現在の雇用の過不足感

「適当」と「不足」に意見が割れる



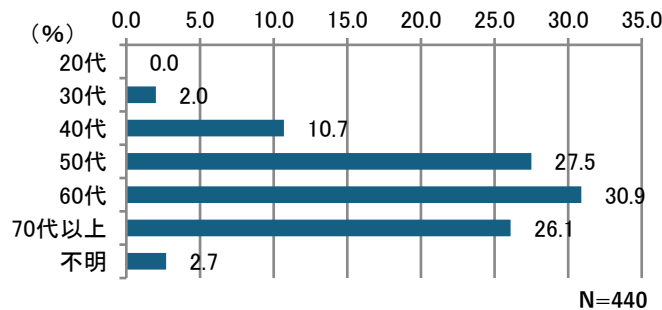
◎後継者の決定状況

現時点では事業承継が深刻な課題にはなっていない



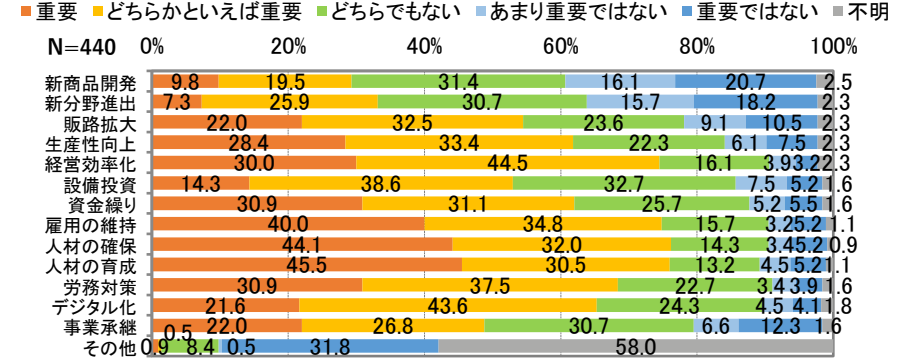
◎経営者の年代

60代以上が過半数を占めている



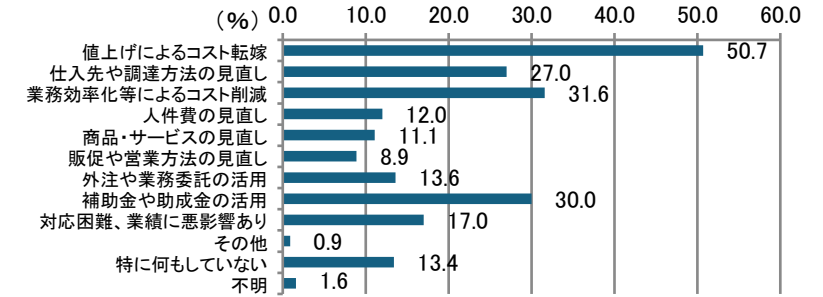
◎取り組みの重要度（経営課題）

事業者は「人材確保・育成・維持」を最も重視



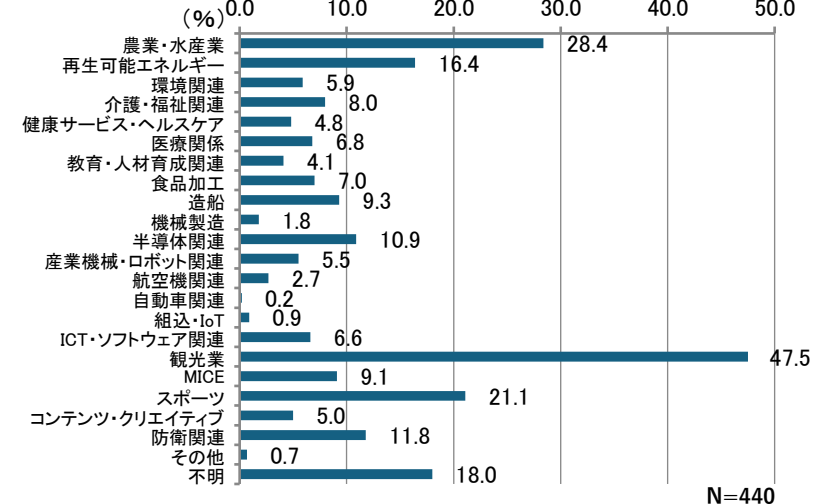
◎コスト上昇への対策

値上げによるコスト転嫁が重要課題。コスト削減や外部資金活用も求められる



◎経済活性化のため有望な産業分野

「観光」「農水産」「スポーツ」「再エネ」がキーワード



若者

3. 若者アンケート調査

調査から得られる示唆

◎ Uターン理由

県外就職者は、「家族との近さ」や「地域貢献ができること」などをUターンの意欲としている。県外学生は「生活環境の良さ」も重視。

◎ 戻りたくない理由

戻りたくない要因として、利便性・給与・キャリアなど。実際に戻った人は、家賃や人間関係の課題が顕在化。安定した仕事と快適な生活環境の整備が求められている。

◎ Uターン条件・きっかけ

「希望する仕事」が最も重要だが、実際にUターンした理由は「特になし」も多く「成り行き」「家族の事情」などの可能性もある。

◎ 希望年収

Uターン条件として「給与・待遇が都会並み」を挙げる人は多いが、実際に戻った人は「都会並み」を求めている人も多い。額面給与だけではなし暮らしやすさの発信など、期待と現実のギャップ解消が有効。

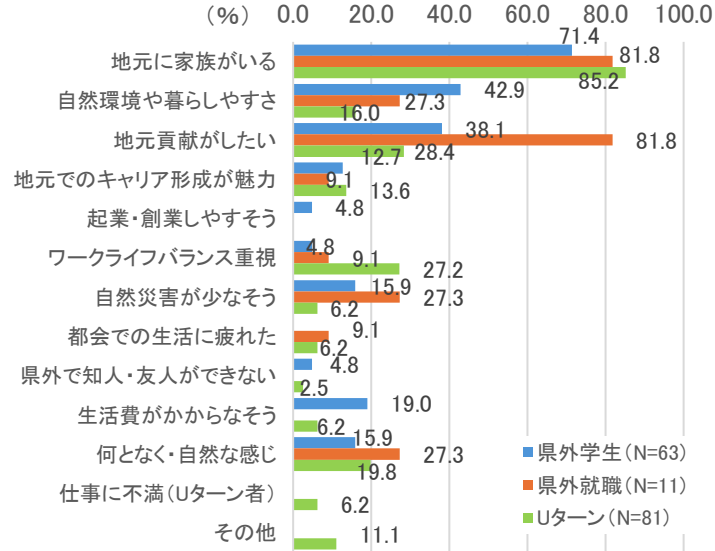
◎ 暮らしの満足度

戻る前と戻ってきた人では満足度の格差がある。戻ってきた人の不満要因である家賃や利便性・娯楽性、仕事や給与などに対応することが有効。

主な調査結果

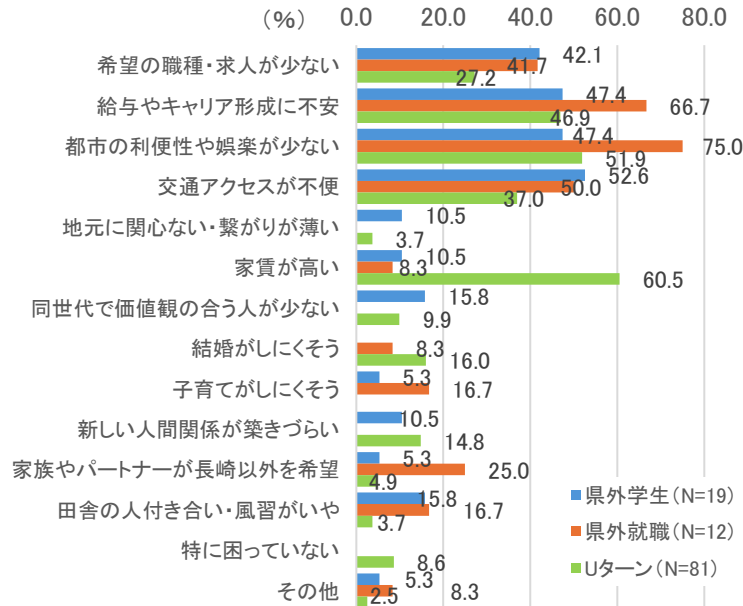
◎ 長崎市へのUターン意欲とその要因

「家族の存在」が重要。県外就職者は「地元貢献」も重要な要素に



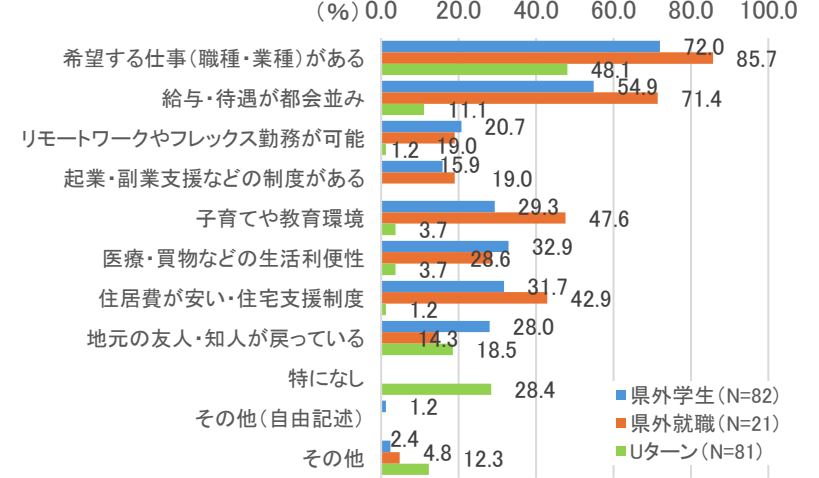
◎ 長崎市に戻りたくない要因・実際に戻った後の課題

戻る前は街の利便性や給与・キャリア形成が不安。戻った後は家賃や利便性、給与やキャリア形成が課題に



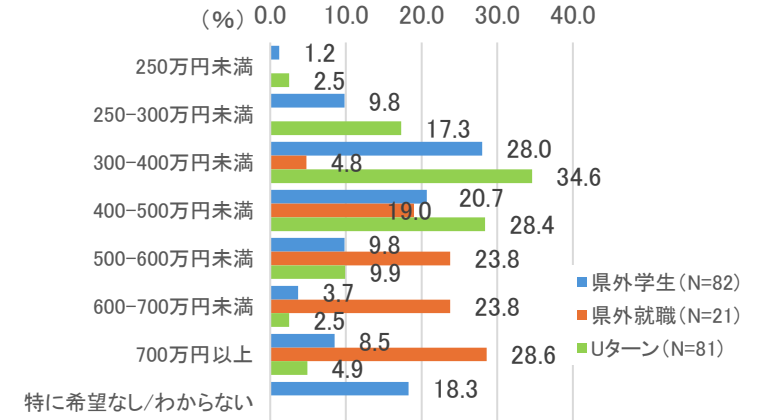
◎ 長崎市へ戻るための条件と実際に戻ったきっかけ

Uターンの条件は「仕事」「給与」。子育て環境や住居なども重視



◎ 希望年収と現実のギャップ

県外就職者と県内Uターン者では年収のギャップあり



◎ 現在の暮らしの満足度

県外学生・県外就職者に比べUターン者の満足度は低い。

